



2019年12月6日

日本国土開発株式会社、総務省「テレワーク先駆者百選」に選定

日本国土開発 株式会社

本社：東京都港区赤坂 4-9-9

代表取締役社長 朝倉 健夫

日本国土開発株式会社（本社：東京都港区、社長：朝倉健夫、以下日本国土開発）は、2019年11月1日付で「テレワーク先駆者百選」に選定されましたのでお知らせします。

■「テレワーク先駆者」とは

「テレワーク先駆者百選」とは、総務省がテレワークの普及促進を目的として、テレワークの導入・活用を進めている企業・団体等を選定するもので、2015年に新設されました。



■日本国土開発のテレワークへの取り組み

当社は、『わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する』という経営理念のもと、経営戦略である「ダイバーシティ&インクルージョン」を通じて、企業価値の向上を目指すために、働き方改革と健康経営を推進しています。

2018年5月には、働き方改革を加速すべく働き方改革推進室を新設し、全従業員を対象にモバイルパソコンを貸与し、「テレワーク制度」を導入しました。また、テレワーク実施により生産性を向上させることを目的として本社・各事業所在籍社員を対象に「働き方改革研修」（20回）を実施するほか、在宅勤務を促進させるために「2019年テレワーク・デイズ」に参画等、様々な施策を行ってまいりました。

これからも現場の完全週休二日の実現や、従業員の健康増進、自己啓発やプライベートの時間の創出に向け、生産性の向上・長時間労働の削減をするために、働き方改革に積極的に取り組んでまいります。

以上



〈ご参考〉

□当社の働き方改革に関する施策の詳細

・2018年度「テレワーク・デイズ」に参画し、テレワーク制度正式導入のためのトライアル運用を行いました。その後、11月に全従業員にモバイルパソコンを貸与し、全従業員を対象とした「テレワーク制度」を導入しました。

・テレワークを実施することで生産性を向上させるために、本社・各事業所在籍社員（303名）を対象に「働き方改革研修」（20回）を実施しました。時間管理と仕事管理の方法・理解について研修を行い、事前課題として実施した自身の担当業務の分析をもとに、業務の優先順位のつけ方や効率化の理解を深めました。また、テレワーク可能な業務も抽出させ、研修後のテレワーク促進を図りました。

・「働き方改革研修」実施の3か月後に、研修効果を上げるべく、研修受講者にアンケートを実施し、仕事のやり方が変化したか等の効果測定・分析を行いました。アンケート結果は、「時間意識が高まった、やや高まった」と回答した受講者が96.9%、「働き方が変化した、やや変化した」が62.9%、「業務効率が高まった、やや高まった」が51.5%、「より付加価値の高い仕事に取り組めた、やや取り組めた」が47.7%となり、受講者の意識と行動に変化が見られました。この結果は社内にて共有しました。

・より在宅勤務を促進するために、2019年度「テレワーク・デイズ」に参画し、部署ごとに在宅勤務人数も含めた参加人数目標およびテレワークのための業務目標（業務の標準化、見える化等）を設定しました。（今回のテレワーク参加者数は延べ1,007名、その内在宅勤務人数は延べ400名でした。）

この件に関するお問い合わせ

日本国土開発株式会社 経営本部経営企画部 電話：03-5410-5720